

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年5月14日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 山崎製パン株式会社

【英訳名】 YAMAZAKI BAKING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯 島 延 浩

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町三丁目10番1号

【電話番号】 03(3864)3111(代)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 横 濱 通 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町三丁目10番1号

【電話番号】 03(3864)3178

【事務連絡者氏名】 専務取締役 横 濱 通 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間		自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高	(百万円)	258,768	252,786	1,014,741
経常利益	(百万円)	5,750	6,423	19,734
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	2,958	3,056	6,956
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	300	7,933	8,771
純資産額	(百万円)	354,081	355,385	362,383
総資産額	(百万円)	703,438	721,028	714,443
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	13.61	14.21	32.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	45.95	44.84	46.26

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2021年1月1日～2021年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大を背景に1月上旬から3月下旬にかけて行われた緊急事態宣言により、先行き不透明感が強まり、個人消費は落ち込みました。

当業界におきましては、外出自粛やテレワークにより巣ごもり需要が拡大し、節約志向が強まる中で高級志向の動きも見られるなど消費行動が変化し、販売競争が激化する厳しい経営環境となりました。また、コンビニエンスストアやフレッシュペーカーリーなどの小売事業につきましては、オフィス街や駅中立地を中心に来店客数の減少もあり、売上が伸び悩む厳しい状況となりました。

このような情勢下にあります、当社グループは、緊急事態においてパン・和洋菓子類を緊急食糧として提供するという社会的使命のもと、21世紀のヤマザキの経営方針に基づき、新型コロナウイルス感染拡大の中で製品の安定供給を確保するため、パート、アルバイトを含めた全従業員に対して検温を実施し、病状が重症化する前の37.2以上の発熱がある従業員は自宅待機とすることに加え、発熱がない場合でも倦怠感や味覚・嗅覚がない等の体調異常の自覚症状がある場合には自宅待機とし、この自宅待機者数を日々管理するとともに、マスクの着用やうがい、手洗い、アルコール消毒の徹底、WEB会議等を活用し事業所間の出張を制限するなど、新型コロナウイルス感染防止対策の実施を徹底いたしました。また、多人数による会食の原則禁止や感染の恐れの高い施設の利用を原則禁止とするなど、公衆衛生上の遵守事項の徹底をはかり、社会的使命の達成に全力を挙げて取り組んでまいりました。

このような状況の中で、当社グループは、新型コロナウイルス感染防止対策の上に行う業績向上対策として、「いのちの道」の教えの言葉とピーター・ドラッカー博士の5つの質問を連動させる「our mission, my mission」、「精度を上げたmy missionと永続するour missionの実践、実行、実証と日次管理・週次決算」の経営手法によって、ルヴァン種等を活用した品質向上に積極的に取り組むとともに、複数個入りの値頃感のある製品を充実する一方で、高品質・高付加価値・高単価製品や健康志向製品を開発するなど、営業・生産が一体となった部門別製品施策・営業戦略、小委員会による「なぜなぜ改善」を推進し、業績向上をめざしました。

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、ヤマザキパンの営業部門の最前線にある小売事業として日次管理・週次決算に取り組み、日々の仕事の精度を高め、デイリーホットやヤマザキグループの商品を中心としたヤマザキらしいお店づくりを進めるとともに、松戸ドミナントプロジェクトでの成果を基にした店舗改装を進め、業績改善をめざしました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は2,527億86百万円（対前年同期比97.7%）、営業利益は58億75百万円（対前年同期比107.2%）、経常利益は64億23百万円（対前年同期比111.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は30億56百万円（対前年同期比103.3%）となり、新型コロナウイルス感染拡大の影響により厳しい状況が続く中、原材料費や光熱費等の減少もあり増益となりました。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

セグメントの 名称	区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	前年 同期差 (百万円)	前年 同期比 (%)
		金額(百万円)	金額(百万円)		
食品事業	食パン	24,118	23,149	969	96.0
	菓子パン	89,669	87,504	2,165	97.6
	和菓子	18,757	17,924	832	95.6
	洋菓子	35,157	36,417	1,260	103.6
	調理パン・米飯類	36,694	32,848	3,845	89.5
	製菓・米菓・その他商品類	39,321	39,432	110	100.3
	食品事業計	243,718	237,277	6,441	97.4
流通事業		12,045	12,363	317	102.6
その他事業		3,003	3,145	142	104.8
合計		258,768	252,786	5,981	97.7

< 食品事業 >

食品事業の主要製品別の売上状況は次のとおりであります。

食パン部門（売上高231億49百万円、対前年同期比96.0%）

食パンは、主力の「ロイヤルブレッド」や「ダブルソフト」が伸長しましたが、外出自粛やテレワークの影響によりサンドイッチ用食材食パンの売上減少もあり、前年同期の売上を下回りました。

菓子パン部門（売上高875億4百万円、対前年同期比97.6%）

菓子パンは、「薄皮つづあんばん」のミニパンや「ベイクワン」シリーズなど買い置き需要に対応した複数個入り製品が好調に推移し、「フレンチクーラー」などチルド菓子パンが寄与しましたが、(株)ヴィ・ド・フランスなどのフレッシュベーカリーの不振や米国子会社の売上逸失の影響もあり、前年同期の売上を下回りました。

和菓子部門（売上高179億24百万円、対前年同期比95.6%）

和菓子は、主力の串団子が堅調に推移するとともに、チルド製品の「北海道チーズ蒸しケーキのとろけるプリン」が寄与しましたが、主力のまんじゅう、大福やホットケーキなどが伸び悩み、前年同期の売上を下回りました。

洋菓子部門（売上高364億17百万円、対前年同期比103.6%）

洋菓子は、高品質・高付加価値・高単価製品を投入した2個入り生ケーキが伸長するとともに、主力の「まるごとバナナ」やコンビニエンスストア向け製品が好調に推移しました。さらに、(株)不二家の洋菓子チェーンの売上が好調に推移したこともあり、前年同期の売上を上回りました。

調理パン・米飯類部門（売上高328億48百万円、対前年同期比89.5%）

調理パン・米飯類は、(株)サンデリカにおいて、主力のおにぎりやサンドイッチを中心に主要コンビニエンスストアチェーンとの取引が減少し、前年同期の売上を下回りました。

製菓・米菓・その他商品類部門（売上高394億32百万円、対前年同期比100.3%）

製菓・米菓・その他商品類は、(株)不二家の「カントリーマアム チョコまみれ」や(株)東ハトの「キャラメルコーン」、ヤマザキビスケット(株)の「エアリアル」が堅調に推移し、前年同期の売上を確保しました。

以上の結果、食品事業の売上高は2,372億77百万円（対前年同期比97.4%）、営業利益は63億27百万円（対前年同期比114.1%）となりました。

< 流通事業 >

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、直営店舗数の増加により営業総収入は123億63百万円（対前年同期比102.6%）となりましたが、人件費等コストの増加もあり11億50百万円の営業損失（前年同期は7億86百万円の営業損失）となりました。

< その他事業 >

その他事業につきましては、売上高は31億45百万円（対前年同期比104.8%）、営業利益は5億71百万円（対前年同期比100.3%）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は7,210億28百万円で、前連結会計年度末に対して65億84百万円増加しました。流動資産は2,611億17百万円で、新規借入金等による現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に対して48億62百万円増加しました。固定資産は4,599億10百万円で、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に対して17億22百万円増加しました。負債合計は3,656億42百万円で、新規借入金の増加等により、前連結会計年度末に対して135億82百万円増加しました。純資産は3,553億85百万円で、自己株式の取得等により、前連結会計年度末に対して69億98百万円減少しました。

この結果、自己資本比率は44.84%となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は19億20百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画の主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	安城工場 (愛知県安城市)	食品事業	洋菓子生産設備	270	-	自己資金	2021年9月	2021年9月	品質向上
	松戸工場 (千葉県松戸市)	食品事業	食パン生産設備	220	-	自己資金	2021年7月	2021年7月	生産能力 478百万円/月
	大阪第二工場 (大阪府松原市)	食品事業	洋菓子生産設備	220	-	自己資金	2021年8月	2021年9月	生産能力 144百万円/月

(注) 本明細は、消費税等を除いて表示しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	220,282,860	220,282,860	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	220,282,860	220,282,860		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年3月31日	-	220,282	-	11,014	-	9,664

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,891,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 217,289,900	2,172,899	同上
単元未満株式	普通株式 101,360		同上
発行済株式総数	220,282,860		
総株主の議決権		2,172,899	

(注) 1 「単元未満株式」欄には自己株式7株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町3-10-1	2,891,600	-	2,891,600	1.31
計		2,891,600	-	2,891,600	1.31

(注) 当社は、2021年2月12日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期会計期間において、当社普通株式4,555,100株を取得しました。この結果、当第1四半期会計期間末日における自己株式数は、単元未満株式の買取及び売渡請求に基づく売渡による株式数を含め7,446,980株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、双研日栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,588	137,125
受取手形及び売掛金	2 112,639	91,170
商品及び製品	11,966	11,654
仕掛品	788	795
原材料及び貯蔵品	10,442	9,559
その他	12,212	11,190
貸倒引当金	382	377
流動資産合計	256,255	261,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	390,037	390,621
減価償却累計額	286,569	288,009
建物及び構築物(純額)	103,467	102,612
機械装置及び運搬具	521,328	522,125
減価償却累計額	436,800	439,944
機械装置及び運搬具(純額)	84,528	82,180
工具、器具及び備品	36,767	36,867
減価償却累計額	28,405	28,703
工具、器具及び備品(純額)	8,362	8,163
土地	110,593	110,593
リース資産	10,238	11,147
減価償却累計額	6,315	6,467
リース資産(純額)	3,923	4,680
建設仮勘定	4,697	6,328
有形固定資産合計	315,572	314,558
無形固定資産		
のれん	12,030	11,546
その他	9,451	9,628
無形固定資産合計	21,481	21,175
投資その他の資産		
投資有価証券	68,442	73,808
長期貸付金	824	843
退職給付に係る資産	378	382
繰延税金資産	25,409	23,431
その他	28,747	28,363
貸倒引当金	2,668	2,652
投資その他の資産合計	121,134	124,176
固定資産合計	458,188	459,910
資産合計	714,443	721,028

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 75,466	69,272
短期借入金	50,716	53,089
リース債務	1,499	1,638
未払法人税等	6,179	3,497
未払費用	40,079	36,167
賞与引当金	4,571	13,329
販売促進引当金	1,232	1,276
資産除去債務	1	11
その他	2 37,214	30,755
流動負債合計	216,962	209,038
固定負債		
長期借入金	16,601	37,724
リース債務	2,879	3,587
役員退職慰労引当金	4,072	4,115
環境対策引当金	1	1
退職給付に係る負債	100,222	99,888
資産除去債務	4,744	4,730
その他	6,575	6,555
固定負債合計	135,098	156,603
負債合計	352,060	365,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,014	11,014
資本剰余金	9,660	9,635
利益剰余金	299,251	297,524
自己株式	5,241	14,816
株主資本合計	314,684	303,357
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,168	28,865
土地再評価差額金	99	99
為替換算調整勘定	91	207
退職給付に係る調整累計額	9,556	8,833
その他の包括利益累計額合計	15,802	19,923
非支配株主持分	31,896	32,104
純資産合計	362,383	355,385
負債純資産合計	714,443	721,028

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
売上高	258,768	252,786
売上原価	166,561	162,416
売上総利益	92,206	90,370
販売費及び一般管理費	86,728	84,494
営業利益	5,478	5,875
営業外収益		
受取利息	26	39
受取配当金	75	65
固定資産賃貸収入	225	223
持分法による投資利益	92	113
為替差益	-	324
雑収入	247	253
営業外収益合計	667	1,019
営業外費用		
支払利息	168	178
固定資産賃貸費用	84	74
雑損失	143	217
営業外費用合計	395	471
経常利益	5,750	6,423
特別利益		
固定資産売却益	14	25
助成金収入	-	157
その他	-	8
特別利益合計	14	191
特別損失		
固定資産除売却損	209	205
その他	37	113
特別損失合計	247	319
税金等調整前四半期純利益	5,518	6,295
法人税等	2,493	2,774
四半期純利益	3,025	3,521
非支配株主に帰属する四半期純利益	67	465
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,958	3,056

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	3,025	3,521
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,474	3,709
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	9	24
退職給付に係る調整額	728	721
持分法適用会社に対する持分相当額	9	5
その他の包括利益合計	2,724	4,412
四半期包括利益	300	7,933
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	361	7,177
非支配株主に係る四半期包括利益	61	755

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

日本では再度の緊急事態宣言が発令される等、新型コロナウイルス感染症の拡大については、今後の収束時期や影響の程度を予測することは困難な状況にあります。新型コロナウイルス感染症の影響は2021年度末までは継続するものと仮定して、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性にかかる会計基準の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性があり、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債務保証

取引先の営業債務に対して下記の債務保証をしております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
㈱ジェフグルメカード	30百万円	30百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、前連結会計年度末日は金融機関が休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
受取手形	3百万円	
支払手形	355百万円	
流動負債その他 (設備関係支払手形)	529百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

1 助成金収入

新型コロナウイルス感染症に伴う政府による緊急事態宣言や各自治体からの営業時間短縮要請に応じたフレックスバーカー等小売事業において営業時間の短縮を実施いたしました。

当該営業時間短縮による協力金等は、「助成金収入」として特別利益に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
減価償却費	8,863百万円	8,730百万円
のれんの償却額	384百万円	379百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	4,347	20	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	4,782	22	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年2月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,555,100株の取得を行っております。この結果等により、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が9,575百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が14,816百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	流通事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	243,718	12,045	3,003	258,768	-	258,768
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,163	1,537	8,648	12,350	12,350	-
計	245,882	13,583	11,651	271,118	12,350	258,768
セグメント利益又は損失()	5,545	786	570	5,329	149	5,478

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額149百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	流通事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	237,277	12,363	3,145	252,786	-	252,786
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,122	1,605	8,696	12,424	12,424	-
計	239,399	13,968	11,842	265,211	12,424	252,786
セグメント利益又は損失()	6,327	1,150	571	5,749	126	5,875

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額126百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	13円61銭	14円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,958	3,056
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,958	3,056
普通株式の期中平均株式数(千株)	217,391	215,113

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月14日

山崎製パン株式会社
取締役会 御中

双研日栄監査法人

東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 浩一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國井 隆

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山崎製パン株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山崎製パン株式会社及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。